

--- 立地手順の検討 ---

平成24年7月12日

埋設施設設置に関する技術専門委員会

検討対象地点の具体化に関する課題と対処案

透明かつ公正に埋設事業の検討対象地点を具体化する手順としては、募集型と協力要請型のいずれの方策も採用することは可能であるが、以下の要件を満たすことが必要である。

① 自治体の負担軽減

直ちに立地に結びつくアプローチではなく、検討対象地点の具体化のプロセスの説明会・勉強会への参加に向けた募集や協力要請を行うことが好ましい。また、自治体はどの段階でも検討対象地点具体化のプロセスへの参加を取りやめることができることを明記しておく必要がある。

② 協力要請地点選定に係る公正性・透明性の確保

協力要請については、Webや書簡送付等を通じすべての自治体に協力を要請する、あるいは、埋設事業の効率的な運営体制が整えられると考えられる地点であるなどの選定理由を明確にすることが必要である。

③ 迅速で合理的な埋設事業の推進

検討対象地点具体化のプロセス参加要領等において、あらかじめ検討対象地点具体化のプロセスの期間を明記しておくことが必要である。

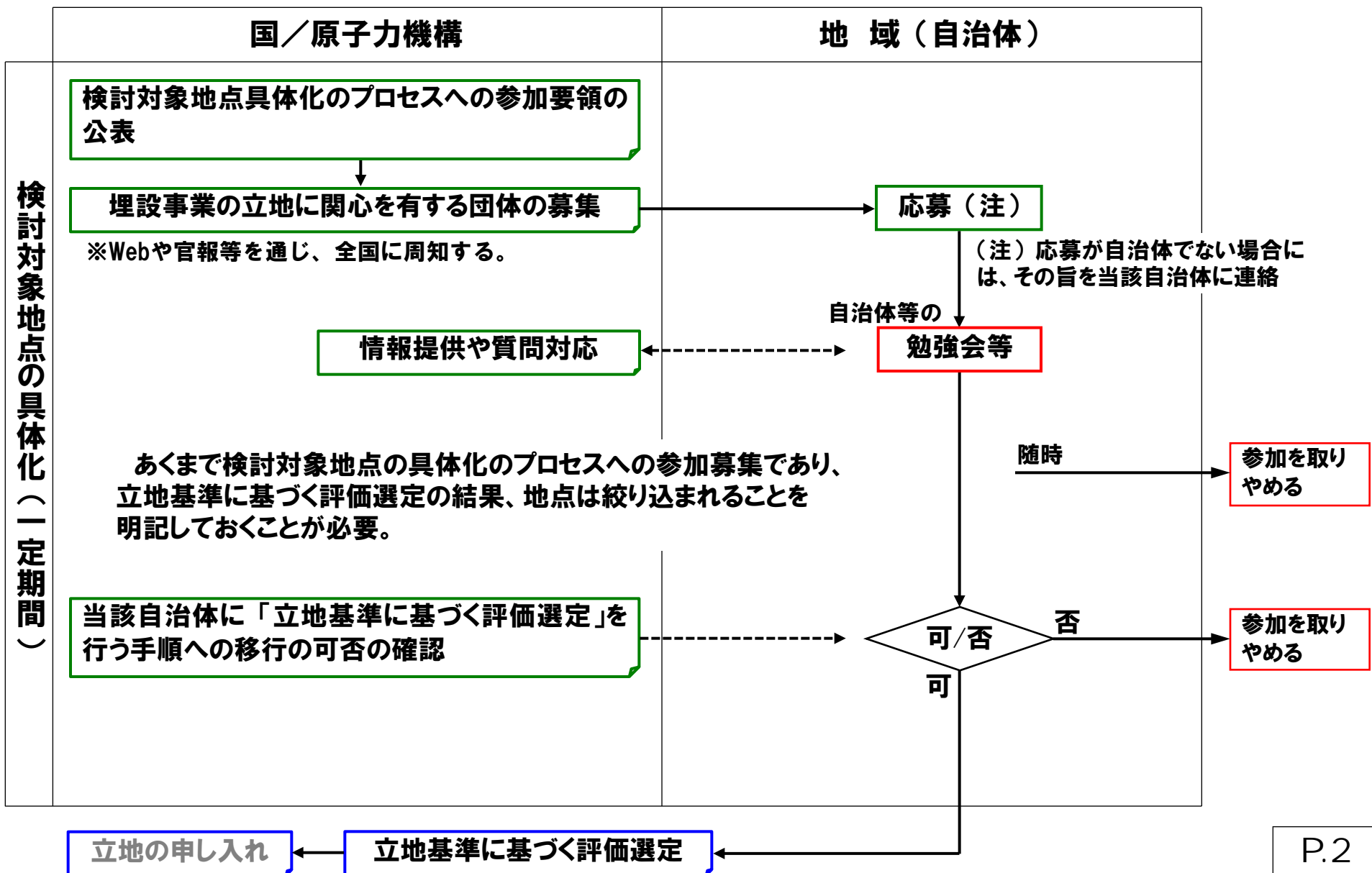
我が国では低レベル放射性廃棄物の処分に関する限りは既に先行事例があり、最も重要な安全性については理解されつつあると考えられる。

したがって、迅速で合理的な埋設事業の推進を行うためには、埋設事業に関する情報を公開した上で、埋設事業の立地に関心を有する団体の募集を行い、検討対象地点具体化のプロセスに適切な期間を設定すること、その中で勉強会等を開催して進めることを、あらかじめ周知して始めることが1つの方策として提案される。

さらに、反対運動等が顕著になる事態も想定し、地域社会に迷惑を掛けないため、あらかじめ事業者が退く要件を検討しておく必要があると考える。

検討対象地点の具体化の手順に関する提案

募集型



検討対象地点の具体化の手順に関する提案

協力要請型

